

2023年度

事業計画書  
予算書

一般社団法人 日本電線工業会



## 2023年度事業計画書

### I. はじめに

2022年度の日本経済は、コロナ禍は足掛け3年目を迎えウィズコロナが定着し、感染は第8波まで数え、アフターコロナの時代とまでは至っておりません。加えてロシアによるウクライナ侵攻の影響が広く世界経済にまで及び、資源高・物価高、円安、食糧難に伴う悪いインフレーションが広がり、経済の回復が期待されるものの、引き続き先の見通せない様相を呈しています。中国を中心としたサプライチェーンの混乱から回復の兆しが期待されるものの、半導体をはじめとする供給不足は長期化の様相を呈し、コロナ禍前の水準までの復活を模索しています。

日本の電線需要は、概ね前年度同様、テレワークをはじめとする社会生活の変化に伴う需要を捕捉した電気機械部門や電動化・高機能化が進む自動車部門に牽引され、通年度の銅電線需要は61万9千6百トンと前年度を下回り、依然1974年度以来の低水準にあります。特に需要の約半分を占める建設・電販部門は、首都圏や地方各都市の再開発、国内回帰の大規模半導体工場等大型案件はあるものの、部材の供給不足、労働者不足など構造的な問題に直面しています。一方、自動車部門は半導体不足をはじめとするサプライチェーンの問題が長期化し、需要が伸びない状況が慢性化しています。

光ケーブルは、5G関連やデータセンター向け需要に加え海外FTTH向けも好調で、外需は好調で前年度を上回るものの、内需はピークアウトした模様です。また、世界的には通信需要の増大によりGAFAM等による海底通信ケーブルの敷設が拡大しています。

2023年度は、全世界でコロナ禍、ウクライナ戦争による混乱の沈静化により疲弊した経済からの回復が期待されるものの、感染拡大以降続いてきた財政・金融緩和政策の転換、米中貿易摩擦の動向や中東・アジア圏での地政学的リスクなどグローバル市場は極めて先行きの見通しが難しい状況にあります。

こうした中で、洋上風力発電の導入本格化、政府の2050年カーボンニュートラルの方針に基づく再生可能エネルギー電源の拡大と、それに伴う海底ケーブルを含めた電力システムの整備、自動車の電動化・高機能化などが加速、加えて5G、IoTやデジタル化の推進などにより情報化関連投資の着実な拡大が見込まれます。また、大阪・関西万国博覧会の2025年4月開催に向けて、経済への好影響が徐々に表れてくることが期待され、電線産業はこうした成長分野で大きく貢献できる産業であり電線需要の伸長が期待されます。

当会の目的は、我が国の電線産業の発展を図り、それをもって日本経済の発展と国民生活の向上に寄与すること、すなわち持続可能な社会の実現への貢献と考えます。かかる基本方針の下、今年度は以下の事業を遂行していきます。

## II. 重点活動テーマ

### 1. 環境問題への対応

2023年度は、化学物質規制や環境対応要求の調査や規格標準化といった技術課題、カーボンニュートラル行動計画（\*）（2022年度に“2030年環境目標”を再設定し、「CO<sub>2</sub>排出量を2030年度に2013年度比37.4%削減することを目指す」とした）といった政策や政府・行政機関に係る課題等に引き続き着実に対応し、電線産業に係る環境対応向上に貢献する活動を推進します。

（\*：2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指し、さらに、50%の高みに向けて挑戦を続けていく。2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち「2050年カーボンニュートラル」の実現を目指す。）

### 2. 中堅中小企業の経営基盤強化支援

当会会員の多数を占める中堅中小企業の支援は当会の重要な責務であります。2023年度も事務局として中堅企業部会を中心に、関係行政機関とも緊密な連携をとり、電線業界のブランドアップ/イメージアップを図ることを目的に、会員各社に有益なセミナーの開催など情報提供に努め、以下に示す内容を中心に中堅中小企業の支援に繋がる活動を行います。

- （1）有益な企業支援政策情報の入手と迅速な提供
  - （2）会員の要望把握を目的とした会社訪問やアンケートの実施
  - （3）会員の要望を政府の諸施策に反映させるための関係行政機関への働きかけ
  - （4）単一企業での対応では負荷が重い課題についての調査・検討
  - （5）新人・中堅社員教育、D&I（ダイバーシティ&インクルージョン、多様性と包摂性）、人材育成、技術技能継承の支援
  - （6）会員への技術的情報提供による支援
- 業界として対処すべき技術課題について調査・検討を行うとともに、最新の技術動向や新しい制度・規制に関する情報提供を行い、また当会の会員が自主的に運営する大阪支部技術研究会においては、月例会・研修会の企画、開催、運営等を支援

### 3. 商慣習の改善

電線業界の商慣習改善を目指し、2015年度末に策定したガイドライン「電線業界の取引適正化のために」の内容について、その精神である「収支相償」の考え方を含め、取引適正化説明会を開催するなど、会員及び業界関係先への周知・啓発活動を継続して進めます。また、フォローアップアンケート等により商慣習の改善状況を定量的に把握し、次の施策に繋げていきます。関係諸官庁と連携した活動を継続するとともに、競争法等コンプライアンス面で十分に配慮し、持続可能な電線産業構築のために、商慣習改善の環境づくりに努めていきます。

#### 4. 海外情勢及び技術動向の把握

世界情勢は、ウクライナ情勢の緊迫化、長引く米中の貿易摩擦や中東情勢、コロナ後の金融政策の転換など予測困難な状況が増していますが、電線業界においてはグローバル化が着実に進展し、多くの電線関連企業が世界を舞台とした企業活動を拡大しています。当会はこのような状況を受け、輸出入の実態把握、海外日系電線メーカーの概況調査や海外の電線市場・電線産業の情報収集などを行うとともに、経済連携協定や米中貿易摩擦によりその影響が懸念される安全保障貿易管理の動きに対し、関係行政官庁とも緊密に連携をとり、迅速に対応、情報発信に努めます。

また、ヨーロッパの電線業界や技術動向を前広に把握し、国際規格の制定・改訂が我が国にとって有益となるように、欧州電線工業会との技術交流を引き続き実施します。

### Ⅲ. 主要事業の活動テーマ

#### 1. 規格標準化事業（技術系専門委員会、国際化技術委員会）

本事業は、電線・ケーブル製品の実使用時の安全確保と利便性向上及びユーザーのニーズに対応するために製品の仕様や性能の評価方法の基準を設け、それを正しく維持していくことで需要家が用途に応じて技術面と経済性の両面において的確な製品を容易に判断できるようにし、ひいては電線産業の発展と社会に貢献することを目的とします。

##### (1) 電線・ケーブル国内規格（JCS、JIS等）の制定・改正実施

- ・ 引用される製品規格が多く、最も影響力のある試験規格の一つである JIS C 3005「ゴム・プラスチック絶縁電線試験方法」の改正
- ・ 我が国の技術基準の技術的要件を満たす内容を具体的に規定した JIS C 3010「電線及び電気温床線の安全に関する要求事項」の改正を視野にいれた準備
- ・ JIS C 3002「電気用銅線及びアルミニウム線試験方法」の改正
- ・ JIS C 3216-2「巻線試験方法―第2部：寸法」の改正
- ・ JIS C 3216-5「巻線試験方法―第5部：電気的特性」の改正
- ・ JIS C 3410「船用電線」の改正
- ・ JIS C 3411「船用電気設備―船及びオフショア用の電力、制御及び計装ケーブルの一般構造及び試験方法」の改正

##### (2) 電線・ケーブル国際規格（IEC）の対応化検討（電線・ケーブル、架空送電線、巻線）

- ・ IEC 60227（450/750V以下の塩化ビニル絶縁ケーブル）シリーズの改訂
- ・ IEC 60811（電気・光ファイバケーブル―非金属材料の試験方法）シリーズの改訂
- ・ 電気用品安全法の技術基準の解釈別表十二に採用される JIS C 3662 シリーズ（450/750V以下の塩化ビニル絶縁ケーブル）、JIS C 3663 シリーズ（450/750V以下のゴム絶縁ケーブル）、及び JIS C 3660 シリーズ（電気・光ファイバケーブル―非金属材料の試験方法）の改訂を視野にいれた計画的な準備

- ・ 国際規格・標準化に向け、各国際会議に、日本側の意見が反映されるよう積極的に審議に参加
- ・ 架空送電線用コンポジットコア及びコンポジット電線の技術仕様書の作成
- ・ アルミより線 3 規格、IEC 61089 (ACSR 円より線)、IEC 62219 (ACSR 成形より線)、IEC 62420 (ACSR ギャップ電線) の統合
- ・ IEC 60840 (30~150kV 押出絶縁ケーブル及び附属品) の改訂

## 2. 技術検討事業 (技術系専門委員会、国際化技術委員会、環境技術委員会)

本事業は、電線産業関係者が共通して抱える技術的な課題、電線業界に求められる社会的責任を果たすために対処すべき技術的な課題について調査・検討を行うことで、電線産業の発展と社会に貢献することを目的とします。2023 年度は、以下のテーマを中心に活動を行います。

- (1) 電気用品安全法の旧一項基準の廃止に向けた検討 (産業用電線・ケーブル専門委員会)  
技術基準解釈の別表第十二への一本化に向けた検討を、タスクフォースを設置し対応して行く。
- (2) 基本技術の継承 (産業用電線・ケーブル専門委員会、電力用電線・ケーブル専門委員会、通信ケーブル専門委員会、巻線専門委員会)  
内部資料第 21 号「電線関係トラブル事例集」を各専門委員会の顧客のニーズに合わせて情報展開する。
- (3) 個別技術の継承と外部への技術周知活動 (産業用電線・ケーブル専門委員会)  
技術資料第 107 号「電線・ケーブルの耐用年数について」は、低圧ケーブルの耐用年数と高圧ケーブルの劣化診断手法を見直し、技術資料第 116 号「高圧 CV ケーブルの保守・点検指針」は、高圧ケーブルの劣化診断手法を見直す。
- (4) 環境と経済性を配慮した電線・ケーブルの最適導体サイズ設計の普及  
(産業用電線・ケーブル専門委員会)  
内線規程に記載されている最適導体サイズ設計を、次回改定で「紹介」から「推奨」への記載内容を変更するために、外部団体・企業への啓発等普及活動を実施
- (5) RoHS2・REACH 規制対応 (環境技術委員会)  
RoHS 指令の規制物質及び REACH 規制の高懸念物質の追加動向を調査し、会員社に情報を展開し、また、成形品用化学物質情報伝達ツール (chemSHERPA-AI) を電線メーカーがスムーズに作成できるように音声付説明資料をウェブサイトに掲載
- (6) 導体のアルミニウム化環境整備 (産業用電線・ケーブル専門委員会)  
導体のアルミニウム化環境整備のための、接続部関連を除く技術資料の整備は完了。接続部関連については、(一社)日本電力ケーブル接続技術協会が 2024 年度に規格を作成完了後 (予定)、2025 年度にその内容を技術資料へ反映

(7) UL 規格等の最新動向調査の実施（電子機器用電線専門委員会）

(株)UL Japan 担当者を年 2 回講習会の講師として招致し、最新の UL 規格動向に関する情報等を収集し、必要な対応について情報共有

(8) 日欧電線工業会技術交流会の日本開催

コロナ禍により 2020 年から 2022 年の間、欧州側主催によるリモート会議で行われていた日欧電線工業会技術交流会を IEC/TC20 総会が開催されない 2023 年は東京にてハイブリッド（対面及びリモート）会議で実施する。

**3. 出版事業（技術系専門委員会、調査系専門委員会）**

本事業は、社会インフラを支えビルや住宅などの建築物・電気製品・自動車等のあらゆる分野で使われている電線を社会により広く理解いただき、安全・適切に使用いただくために、電線の基礎知識、規格、専門的な技術情報及び電線の統計データなどの各種情報を出版物として提供することを目的とし、「電線要覧」「日本電線工業会規格(JCS)」「技術資料」「電線の知識」「電線統計年報」等の出版事業を行います。なお、「電線工業の概況」は、機関誌「電線時報」に複数号に分けて掲載し、PDF 版を会員専用ページに公開します。

**4. 機関誌発行事業（広報専門委員会）**

本事業は、当会の機関誌である「電線時報」の発行を通じて、当会の事業活動や、電線産業関係者にとって有益な情報の提供を行うとともに、当会及び電線産業の認知度向上に貢献することを目的とします。2023 年度は、会員社情報の掲載を一層推進し、会員社広報の一助となる記事掲載に努めるとともに、業界外に向けた情報発信媒体としても活用します。

会員社に向けては、ウェブサイト掲載資料やメール配信情報と連携した記事掲載により、情報提供をより充実させます。また、会員各社取り組みの先進事例の共有ツールとして「電線時報」を活用することで会員社社員読者の拡大を目指します。

**5. 調査検討事業（調査系専門委員会）**

本事業は、電線産業関係者が共通して抱える課題、電線産業に求められる社会的課題の中で技術的課題以外のものについて調査・検討を行い、当会会員をはじめとした電線産業関係者に適切な情報を提供することを目的とします。

(1) メタル電線・ケーブル及び光ケーブルの内外需要予測の策定、予測手法の調査・研究

(調査統計専門委員会、国際問題専門委員会)

(2) 会員の実績集計に基づく電線製造業に関わる統計データの整理・公表及び関係行政機関への統計データの提供、政府機関統計の調査・報告（調査統計専門委員会）

(3) 海外進出電線産業関連企業の海外活動状況及び出荷統計データの収集、輸出入通関統計の調査・公表（調査統計専門委員会、国際問題専門委員会）

- (4) 会員の経営実態調査に基づく電線製造業の経営分析（経理専門委員会）
- (5) 税制改正要望の取りまとめ及び関係行政機関等への提出（経理専門委員会）
- (6) 電線資材の需要動向及び資材統計データの提供（銅建値情報の提供等）、電線資材に関する調査・検討、関係行政機関等への要望提出（資材専門委員会）
- (7) クラウドサービス活用における調査研究及び主に中堅中小企業を対象とした情報セキュリティに関するレベル向上に向けた活動（研修会の実施検討）と、ニューノーマルにおけるデジタル技術、普及定着しつつあるテレワークに関する情報収集（産業情報化専門委員会）
- (8) 物流の合理化・効率化及びグリーン物流等環境対応に関わる調査・検討（物流専門委員会）
- (9) 労働災害統計の取りまとめと会員へのフィードバック及び安全活動報告会の実施と外部への適切な安全活動情報発信（安全専門委員会）
- (10) 海外電線市場、電線産業の調査（国際問題専門委員会）  
必要に応じて国内外関係団体と連携・協力するとともに、グローバルな情報収集、海外電線市場のデータ収集と調査、各国関税率の調査等の実施
- (11) 国際連携協定、安全保障貿易管理等への対応（国際問題専門委員会）
  - ・ EPA、FTA 及び WTO 交渉に関わる関税問題等に対する業界要望の取りまとめ、関係行政機関へ働きかけ
  - ・ 安全保障貿易管理の向上に向けた情報発信、説明会の適宜開催
- (12) カーボンニュートラル行動計画等の策定、会員のフォローアップ調査、環境データの開示及び関係行政機関への報告〔地球温暖化ガス(CO<sub>2</sub>)排出量の削減、揮発性有機化合物(VOC)排出量の削減、産業廃棄物削減〕（環境専門委員会）
- (13) 環境規制等に関する情報の会員社への周知活動（環境専門委員会）
- (14) 省エネルギー施策や廃棄物削減等の事例収集、環境活動発表会の実施及び活動内容の公表（環境専門委員会）
- (15) 製造物責任（PL）制度への対応（製品安全問題委員会）

## 6. 広報普及事業（広報専門委員会）

本事業は、当会ウェブサイト運営、機関誌発行、報道機関への発表等を通して、当会の活動及び電線産業全般に関わる情報を発信するほか、電線産業関係者に対して政府施策や制度等の周知を行います。また、電線産業の社会貢献度を広く訴え、認知度の向上を目指した活動を通じ電線産業の存在感を高め、会員の経営基盤強化に繋がる活動を進めます。

- (1) 「電線アンバサダー」広報活動の展開
- (2) 当会パンフレットの作成・更新
- (3) 当会ウェブサイトの運営・更新
- (4) 電線業界のブランドアップ／イメージアップ

電線と電線産業の次世代を担う若年層からの電線産業認知度向上を目的に、「11月18日は



電線の日」の浸透を図るためのイベントや活動、及び一般向けウェブサイト「ディスカバリー電線」サイトの閲覧数増加のための施策を実施

## 7. 講習人材育成事業

本事業は、電線産業関係者のニーズに対応した講習会の開催や情報を提供することにより、電線産業の人材育成に貢献することを目的とし、関連団体と協力して活動を行います。

- (1) (一社)電線総合技術センターと協力しての技術研修会・セミナー等の共同開催
- (2) 法令遵守に関する説明会等の開催（安全保障貿易管理、競争法コンプライアンス等）
- (3) 会員の課題解決に向けた研修会等の開催を企画・検討

## IV. その他の事業活動

### 1. 事業受託・事務受託事業

本事業は、政府関連機関、他団体等が企画した事業で当会の事業活動と目的が合致しているものについて、費用の一部又は全部の支援を受けて遂行し、その成果を当会の事業活動に活用することにより電線産業の発展と社会に貢献することを目的とします。2023年度は、事業受託では、経済産業省／(株)三菱総合研究所、(一財)日本規格協会、(一社)日本銅センターからの受託事業を予定し、事務受託においては、本部ではケーブル防災設備協議会、IEC/TC90超電導委員会、大阪支部では電線工業経営者連盟の事務局業務に係る受託事業等を継続します。

### 2. IEC/TC90超電導委員会事務局業務

IEC/TC90（超電導）は我が国が幹事国を務める数少ないTCの一つで、超電導線、超電導ケーブル、超電導デバイスの性能評価方法などの超電導の国際標準化に当会の会員の多くが関わっています。当会では、2022年度に引き続き、電線産業の発展と社会に貢献することを目的として、その国内団体であるIEC/TC90超電導委員会の渉外業務を行います。

## V. 横断的活動テーマ

当会は、本計画書の第三項に示した事業区分に従って各専門委員会が遂行する事業活動の他に、全ての事業分野に横断的に係る活動として、活動成果を社会で有効活用いただくための活動、当会活動の適法性の管理、関係団体との相互支援等を行います。2023年度は、以下の内容をはじめとして、当会の活動を電線産業の発展と社会の貢献に結び付けるために必要な活動を行います。

### 1. 競争法コンプライアンスの推進

当会の活動は、業界としての社会的責任・社会的貢献のために取り組むべき課題を扱うという性格上、多くの会員企業の参加・協力が必要であり、必然的に競合関係にある企業の方々が一堂

に会する機会が出てきます。これを踏まえて当会は、会員企業の委員の方々によって遂行される当会の活動が、法に抵触しないようにすることは勿論、内外から疑念を持たれることのないようにするため、2010年3月に「競争法コンプライアンス指針」を制定し、競争法コンプライアンスの管理体制を強化、指針に沿った活動の徹底を図ってきました。2023年度も引き続き、競争法をはじめ当会の活動に関連する法令等の遵守に関係者に講習会等で徹底し、当会の全ての活動が適法・適正に行われるようにいたします。

## 2. 品質保証体制の強化

品質保証体制強化に向けたガイドラインに基づいた、説明会の継続を（一社）電線総合技術センターと協力して進めます。

## 3. 工業会の「見える」化

当会が保有する活動の成果等の情報を、会員及び広く社会に活用していただけるようにするため、当会のウェブサイトや月次活動報告書を通して各種委員会活動をはじめとする当会の活動情報や関係団体等から得た外部情報を積極的に発信することにより、当会の活動状況を「見える化」し、最新の活動成果を会員及び社会に活用していただけるようにしていきます。

## 4. 関連団体との連携

電線の需要先は、電力・通信・建設・自動車・電機・機械などあらゆる産業分野に亘っています。当会は電線の需要先業界の団体、資機材の供給業界の団体、関係行政機関及び外郭団体との交流を積極的に行い、そこから得られる協力関係、情報、人脈等を事業活動に活用していきます。また、電線産業の発展に必要な電気工学の振興を図るため、電気事業連合会並びに電力・電機メーカー等の電気関連事業者が2011年度から実施している「パワーアカデミー」事業に2023年度も参画し、電力・エネルギー分野の振興に繋がる技術面の支援活動を推進します。

## VI. おわりに

当会は電線産業の発展を通じて広く社会に貢献するという基本理念に基づき、2023年度の本事業計画に従い、重点活動テーマ及び主要事業の活動テーマを中心とした事業を推進していくこととします。また、事業を進めるに当たっては委員会の運営や事務局業務などの効率化を図りながら会員サービスの維持・向上を目指します。

当会が電線産業を代表する立場として社会貢献に繋がる活動を推進していくためには、コンプライアンスの推進をはじめとする社会的責任を果たし、電線業界及び社会からの要請を的確に理解することが重要であります。そこで、会社訪問等により皆様のご意見・ご要望を伺うなど、会員との意見交換を進めるとともに、関係機関からの情報収集も積極的に行ってまいります。

電線は、電力や通信をはじめとした社会インフラを支える血管及び神経として、生活に欠かせない製品にも拘わらず、世の中一般からみると業界の認知度は高いものとは言えません。「電線の日」の浸透活動及び認知度の向上を目指した活動を通じ、電線産業の貢献度を広く訴え、業界の存在感を高め、会員の経営基盤強化にも繋げていきたいと考えます。

電線産業に係る方々におかれましては、当会の運営に対し忌憚のないご意見をお寄せいただきたく、ご指導・ご協力をお願い致します。

以 上



2023年度

予 算 書



**予 算 書 (案)**  
(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(消費税等抜き 単位：円)

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	0	0	0	
受取入会金	0	0	0	
<b>受取会費</b>	<b>204,080,000</b>	<b>206,083,000</b>	<b>△ 2,003,000</b>	
正会員受取会費	200,600,000	202,603,000	△ 2,003,000	
賛助会員受取会費	3,480,000	3,480,000	0	
<b>事業収益</b>	<b>10,320,000</b>	<b>13,687,000</b>	<b>△ 3,367,000</b>	
出版事業収益	2,078,000	2,110,000	△ 32,000	
機関誌発行事業収益	895,000	846,000	49,000	
事務受託事業収益	3,190,000	4,190,000	△ 1,000,000	
受託事業収益	4,157,000	6,541,000	△ 2,384,000	
<b>雑収益</b>	<b>749,000</b>	<b>876,000</b>	<b>△ 127,000</b>	
受取利息	5,000	15,000	△ 10,000	
雑収入	744,000	861,000	△ 117,000	
<b>経常収益計</b>	<b>215,149,000</b>	<b>220,646,000</b>	<b>△ 5,497,000</b>	
(2) 経常費用				
<b>事業費</b>	<b>164,937,000</b>	<b>166,746,000</b>	<b>△ 1,809,000</b>	
<b>出版事業</b>	<b>14,950,000</b>	<b>13,718,000</b>	<b>1,232,000</b>	
給料手当	9,261,000	8,305,000	956,000	
賞与引当金繰入額	686,000	626,000	60,000	
退職給付費用	572,000	644,000	△ 72,000	
福利厚生費	56,000	66,000	△ 10,000	
事務所費	2,743,000	2,449,000	294,000	
保守修繕費	214,000	201,000	13,000	
旅費交通費	218,000	197,000	21,000	
通信運搬費	255,000	273,000	△ 18,000	
消耗什器備品費	29,000	27,000	2,000	
消耗品費	201,000	173,000	28,000	
印刷製本費	615,000	757,000	△ 142,000	
外注費	100,000	0	100,000	
<b>規格標準化事業</b>	<b>34,259,000</b>	<b>31,473,000</b>	<b>2,786,000</b>	
給料手当	18,619,000	17,684,000	935,000	
賞与引当金繰入額	1,378,000	1,334,000	44,000	
退職給付費用	1,151,000	1,372,000	△ 221,000	
福利厚生費	113,000	140,000	△ 27,000	
事務所費	5,514,000	5,214,000	300,000	
保守修繕費	430,000	429,000	1,000	
会議費	2,044,000	224,000	1,820,000	
旅費交通費	439,000	420,000	19,000	
通信運搬費	370,000	347,000	23,000	
消耗什器備品費	57,000	56,000	1,000	
消耗品費	401,000	365,000	36,000	
外注費	3,190,000	3,350,000	△ 160,000	
図書資料サンプル購入費	50,000	50,000	0	
諸謝金	473,000	473,000	0	
負担金支出	30,000	15,000	15,000	

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
<b>技術検討事業</b>	<b>19,021,000</b>	<b>18,227,000</b>	<b>794,000</b>	
給料手当	9,553,000	9,184,000	369,000	
賞与引当金繰入額	707,000	693,000	14,000	
退職給付費用	590,000	713,000	△ 123,000	
福利厚生費	58,000	73,000	△ 15,000	
事務所費	2,829,000	2,708,000	121,000	
保守修繕費	220,000	223,000	△ 3,000	
会議費	1,224,000	259,000	965,000	
旅費交通費	450,000	1,124,000	△ 674,000	
通信運搬費	200,000	191,000	9,000	
消耗什器備品費	29,000	29,000	0	
消耗品費	206,000	190,000	16,000	
外注費	2,640,000	2,800,000	△ 160,000	
諸謝金	300,000	0	300,000	
負担金支出	15,000	40,000	△ 25,000	
<b>調査検討事業</b>	<b>32,357,000</b>	<b>40,444,000</b>	<b>△ 8,087,000</b>	
給料手当	20,471,000	24,621,000	△ 4,150,000	
賞与引当金繰入額	1,516,000	1,857,000	△ 341,000	
退職給付費用	1,265,000	1,911,000	△ 646,000	
福利厚生費	124,000	195,000	△ 71,000	
事務所費	6,063,000	7,260,000	△ 1,197,000	
保守修繕費	1,205,000	2,389,000	△ 1,184,000	
会議費	69,000	209,000	△ 140,000	
旅費交通費	484,000	585,000	△ 101,000	
通信運搬費	431,000	534,000	△ 103,000	
消耗什器備品費	63,000	78,000	△ 15,000	
消耗品費	466,000	525,000	△ 59,000	
諸謝金	200,000	260,000	△ 60,000	
負担金支出	0	20,000	△ 20,000	
<b>講習人材育成事業</b>	<b>11,062,000</b>	<b>11,133,000</b>	<b>△ 71,000</b>	
給料手当	6,239,000	6,350,000	△ 111,000	
賞与引当金繰入額	462,000	479,000	△ 17,000	
退職給付費用	386,000	493,000	△ 107,000	
福利厚生費	38,000	50,000	△ 12,000	
事務所費	1,848,000	1,872,000	△ 24,000	
保守修繕費	144,000	154,000	△ 10,000	
会議費	262,000	272,000	△ 10,000	
旅費交通費	578,000	581,000	△ 3,000	
通信運搬費	246,000	125,000	121,000	
消耗什器備品費	19,000	20,000	△ 1,000	
消耗品費	140,000	137,000	3,000	
諸謝金	500,000	400,000	100,000	
負担金支出	200,000	200,000	0	



科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
<b>機関誌発行事業</b>	<b>9,848,000</b>	<b>9,491,000</b>	<b>357,000</b>	
給料手当	5,556,000	5,276,000	280,000	
賞与引当金繰入額	411,000	398,000	13,000	
退職給付費用	343,000	409,000	△ 66,000	
福利厚生費	34,000	42,000	△ 8,000	
事務所費	1,645,000	1,556,000	89,000	
保守修繕費	128,000	128,000	0	
旅費交通費	131,000	205,000	△ 74,000	
通信運搬費	375,000	357,000	18,000	
消耗什器備品費	17,000	17,000	0	
消耗品費	120,000	109,000	11,000	
印刷製本費	670,000	680,000	△ 10,000	
原稿料	418,000	314,000	104,000	
<b>広報普及事業</b>	<b>23,855,000</b>	<b>19,251,000</b>	<b>4,604,000</b>	
給料手当	9,943,000	8,891,000	1,052,000	
賞与引当金繰入額	736,000	670,000	66,000	
退職給付費用	615,000	690,000	△ 75,000	
福利厚生費	60,000	70,000	△ 10,000	
事務所費	2,945,000	2,622,000	323,000	
保守修繕費	290,000	276,000	14,000	
会議費	330,000	203,000	127,000	
旅費交通費	415,000	291,000	124,000	
通信運搬費	247,000	174,000	73,000	
消耗什器備品費	31,000	28,000	3,000	
消耗品費	219,000	189,000	30,000	
外注費	7,010,000	4,370,000	2,640,000	
HP管理費	513,000	609,000	△ 96,000	
雑費	501,000	168,000	333,000	
<b>事務受託事業</b>	<b>10,263,000</b>	<b>9,937,000</b>	<b>326,000</b>	
給料手当	6,744,000	6,464,000	280,000	
賞与引当金繰入額	448,000	435,000	13,000	
退職給付費用	374,000	448,000	△ 74,000	
福利厚生費	37,000	45,000	△ 8,000	
事務所費	2,068,000	1,978,000	90,000	
保守修繕費	140,000	140,000	0	
旅費交通費	143,000	137,000	6,000	
通信運搬費	120,000	113,000	7,000	
消耗什器備品費	19,000	18,000	1,000	
消耗品費	170,000	159,000	11,000	
<b>事業受託事業</b>	<b>9,322,000</b>	<b>13,072,000</b>	<b>△ 3,750,000</b>	
給料手当	3,704,000	3,810,000	△ 106,000	
賞与引当金繰入額	274,000	287,000	△ 13,000	
退職給付費用	229,000	296,000	△ 67,000	
福利厚生費	22,000	30,000	△ 8,000	
事務所費	1,142,000	1,173,000	△ 31,000	
保守修繕費	85,000	92,000	△ 7,000	
会議費	476,000	397,000	79,000	
旅費交通費	87,000	90,000	△ 3,000	
通信運搬費	114,000	79,000	35,000	
消耗什器備品費	11,000	12,000	△ 1,000	
消耗品費	80,000	79,000	1,000	
外注費	1,545,000	5,266,000	△ 3,721,000	
諸謝金	1,353,000	1,461,000	△ 108,000	
雑費	200,000	0	200,000	

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
② 管理費	55,193,000	53,683,000	1,510,000	
役員報酬	21,000,000	21,000,000	0	
給料手当	8,092,000	7,816,000	276,000	
賞与引当金繰入額	599,000	589,000	10,000	
退職給付費用	500,000	607,000	△ 107,000	
福利厚生費	49,000	62,000	△ 13,000	
事務所費	2,396,000	2,304,000	92,000	
保守修繕費	186,000	190,000	△ 4,000	
会議費	6,800,000	5,200,000	1,600,000	
旅費交通費	191,000	186,000	5,000	
通信運搬費	161,000	154,000	7,000	
消耗什器備品費	25,000	25,000	0	
消耗品費	174,000	161,000	13,000	
印刷製本費	5,000	10,000	△ 5,000	
減価償却費	815,000	830,000	△ 15,000	
諸謝金	200,000	200,000	0	
租税公課	230,000	230,000	0	
負担金支出	5,446,000	5,772,000	△ 326,000	
図書資料サンプル購入費	1,306,000	1,267,000	39,000	
寄付金	100,000	100,000	0	
雑費	6,918,000	6,980,000	△ 62,000	
<b>経常費用計</b>	<b>220,130,000</b>	<b>220,429,000</b>	<b>△ 299,000</b>	
評価損益等調整前当期計上増減額	△ 4,981,000	217,000	△ 5,198,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 4,981,000</b>	<b>217,000</b>	<b>△ 5,198,000</b>	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益			0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用			0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 4,981,000	217,000	△ 5,198,000	
当期一般正味財産期首残高	49,847,516	49,630,516	217,000	
当期一般正味財産期末残高	44,866,516	49,847,516	△ 4,981,000	
II 指定正味財産増減の部			0	
当期指定正味財産増減額			0	
指定正味財産期首残高			0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	<b>44,866,516</b>	<b>49,847,516</b>	<b>△ 4,981,000</b>	